

法人単位資金収支計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,589,000	1,574,700	14,300	
	寄附金収入	41,000	100,000	△59,000	
	経常経費補助金収入	47,641,000	47,632,000	9,000	
	受託金収入	10,790,000	10,716,575	73,425	
	事業収入	314,000	413,663	△99,663	
	介護保険事業収入	38,206,000	37,014,470	1,191,530	
	障害福祉サービス等事業収入	4,585,000	4,729,980	△144,980	
	受取利息配当金収入	5,000	1,662	3,338	
	その他の収入	50,000	100,700	△50,700	
	事業活動収入計(1)	103,221,000	102,283,750	937,250	
	支出				
	人件費支出	63,993,000	61,855,264	2,137,736	
	事業費支出	15,251,000	14,974,556	276,444	
事務費支出	14,355,000	14,204,080	150,920		
助成金支出	8,353,000	8,219,450	133,550		
負担金支出		768,571	△768,571		
事業活動支出計(2)	101,952,000	100,021,921	1,930,079		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,269,000	2,261,829	△992,829		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		341,990	△341,990	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		242,000	△242,000	
	施設整備等支出計(5)		583,990	△583,990	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△583,990	583,990		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	675,000	750,817	△75,817	
	その他の活動による収入	10,000	10,000		
	その他の活動収入計(7)	685,000	760,817	△75,817	
	支出				
	基金積立資産支出	40,000	100,000	△60,000	
	その他の活動による支出	3,747,000	3,738,960	8,040	
	その他の活動支出計(8)	3,787,000	3,838,960	△51,960	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,102,000	△3,078,143	△23,857	
	予備費支出(10)	6,881,000		6,881,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,714,000	△1,400,304	△7,313,696		
前期末支払資金残高(12)	8,714,000	8,714,860	△860		
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,314,556	△7,314,556		

法人単位事業活動計算書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,574,700	1,574,600	100	
		寄付金収益	100,000	350,000	△250,000	
		経常経費補助金収益	47,632,000	55,943,608	△8,311,608	
		受託金収益	10,716,575	3,155,187	7,561,388	
		事業収益	413,663	441,350	△27,687	
		介護保険事業収益	37,014,470	41,272,920	△4,258,450	
		障害福祉サービス等事業収益	4,729,980	3,048,740	1,681,240	
		サービス活動収益計(1)	102,181,388	105,786,405	△3,605,017	
	費用	人件費	66,130,292	64,177,071	1,953,221	
		事業費	14,974,556	9,245,517	5,729,039	
		事務費	14,204,080	12,873,902	1,330,178	
		助成金費用	8,219,450	8,322,850	△103,400	
		負担金費用	768,571	661,164	107,407	
		基金組入額	100,000	200,000	△100,000	
減価償却費		411,349	1,064,690	△653,341		
国庫補助金等特別積立金取崩額			△42,084	42,084		
サービス活動費用計(2)	104,808,298	96,503,110	8,305,188			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,626,910	9,283,295	△11,910,205	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,662	1,758	△96	
		その他のサービス活動外収益	100,700	146,400	△45,700	
			サービス活動外収益計(4)	102,362	148,158	△45,796
	費用			サービス活動外費用計(5)		
				サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	102,362	148,158
			経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,524,548	9,431,453	△11,956,001
特別増減の部	収益			特別収益計(8)		
				特別増減差額(10)=(8)-(9)	△23,800	
	費用	固定資産売却損・処分損	23,800		23,800	
				特別費用計(9)	23,800	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,548,348	9,431,453	△11,979,801	
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額(12)	△340,465	87,857	△428,322
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,888,813	9,519,310	△12,408,123
			基本金取崩額(14)			
			基金取崩額(15)			
			その他の積立金取崩額(16)	750,817		750,817
			その他の積立金積立額(17)		9,859,775	△9,859,775
			次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△2,137,996	△340,465	△1,797,531

法人単位貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	資産の部			勘定科目	負債の部		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,861,494	14,303,436	△4,441,942	流動負債	7,312,271	9,729,231	△2,416,960
現金預金	1,934,483	5,223,775	△3,289,292	事業未払金	2,546,938	5,586,976	△3,040,038
事業未収金	7,887,261	9,079,661	△1,192,400	1年以内返済予定リース債務	726,000		726,000
前払金	39,750		39,750	仮受金		1,600	△1,600
				賞与引当金	4,039,333	4,140,655	△101,322
固定資産	152,300,939	145,685,955	6,614,984	固定負債	43,717,420	36,679,070	7,038,350
基本財産	1,638,000	1,638,000		リース債務	2,662,000		2,662,000
建物	638,000	638,000		退職給付引当金	41,055,420	36,679,070	4,376,350
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	51,029,691	46,408,301	4,621,390
その他の固定資産	150,662,939	144,047,955	6,614,984				
車輦運搬具	8	43,457	△43,449	純資産の部			
器具及び備品	759,099	566,809	192,290	基本金	3,500,000	3,500,000	
有形リース資産	3,388,000		3,388,000	基金	54,443,160	54,343,160	100,000
権利	151,424	151,424		社会福祉事業振興基金	39,454,713	39,354,713	100,000
退職手当積立基金預け金	36,483,670	32,744,710	3,738,960	ボランティア基金	14,988,447	14,988,447	
社会福祉事業振興基金積立資産	39,454,713	39,354,713	100,000	その他の積立金	55,327,578	56,078,395	△750,817
ボランティア基金積立資産	14,988,447	14,988,447		ヘルパー事業資金積立金	51,327,578	52,078,395	△750,817
ヘルパー事業資金積立資産	51,327,578	52,078,395	△750,817	財政調整資金積立金	4,000,000	4,000,000	
財政調整資金積立資産	4,000,000	4,000,000		次期繰越活動増減差額	△2,137,996	△340,465	△1,797,531
差入保証金	110,000	120,000	△10,000	(うち当期活動増減差額)	△2,548,348	9,431,453	△11,979,801
資産の部合計	162,162,433	159,989,391	2,173,042	純資産の部合計	111,132,742	113,581,090	△2,448,348
				負債及び純資産の部合計	162,162,433	159,989,391	2,173,042

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額（全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの期末約定給付額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

立山町元気交流ステーション拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」

「企画広報事業」

「地域福祉推進事業」

「助成事業」

「在宅福祉サービス推進事業」

「ボランティア活動事業」

「居宅介護支援事業」

「居宅介護等事業」

「日常生活自立支援事業」

「高齢者福祉推進事業」

「基金運営事業」

「共同募金配分事業」

「生活福祉資金貸付事業」

「出逢い応援事業」

(7) 立山町元気交流ステーション拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(8) 立山町元気交流ステーション拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(9) 立山町元気交流ステーション拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(注) 尚、上記以外に「サービス区分資金収支計算書」及び「サービス区分事業活動計算書」も作成している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	638,000	0	0	638,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,638,000	0	0	1,638,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	6,380,000	5,742,000	638,000
車輛運搬具	13,082,317	13,082,309	8
器具及び備品	1,960,998	1,201,899	759,099
有形リース資産	3,630,000	242,000	3,388,000
合計	25,053,315	20,268,208	4,785,107

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし